

不都合な高齢化社会

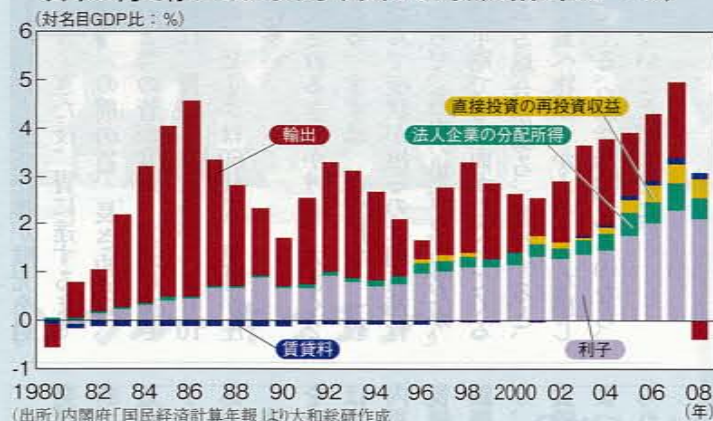
大和総研



みぞばた みきお
溝端 幹雄
(経済調査部主任研究員)

超高齢社会で所得を増やすには

日本は何で稼いでいるのか(海外からの要素所得、ネットベース)



超 高齢社会を活力あるものとし、また、超高齢社会を維持するための費用を負担できる経済構造が必要という意味でも、経済成長させ、所得を拡大させることが必要だ。超高齢社会では、従来にも増して資源の有効活用が求められるが、国内市場の縮小や年金など先行きへの不安感もあり、それらが効率的な資源配分のプラス効果を打ち消すことにもなりかねない。超高齢社会で所得を増やし消費を高めるには、どのような方法があるのだろうか。

貯蓄が減るなか所得をどう稼ぐか

消費を増やすには資産の切り崩しに加えて、所得が増えるか、または所得のうち消費に回す分を増やすか、方法がある。まず、どうすれば所得が増えるのかを考えよう。

所得を生み出すには、何かを生産してそれを必要としている人々へ売り対価を得る必要がある。もし需要がなければモノが売れず対価も得られない。需要には国内需要(消費と投資)と輸出があるが、将来の所得期待の高まりや、国内の高コスト体質が改善されない限り、なかなか国内需要は増えにくい。

一方、輸出は海外所得と内外の相対価格によって決まるので、海外景気が良いか、相対価格が低下(円安など)すれば、輸出の増加で国内所得が増え、国内需要も増加する。国内の所得が低迷し先行き不安も大きい日本では、輸出が国内の消費を増やす1つの方法となる。

将来、増えた貯蓄を取り崩せば、より高い消費水準を実現することができる。もし所得が増えないなかで消費を増やせば、将来の消費を犠牲にすることになるので、将来に安心が持てる社会保障システムが整備されていない限り、国民の経済厚生は悪化し兼ねない。反対に、もし現在の消費をある程度あきらめて貯蓄を増やせば、将来の消費が増えて、国民の経済厚生は改善しやすい。

ところが、国内で魅力的な投資対象先がなければ、貯蓄しても投資が生み出す将来の所得が増えず、経済厚生は良くならない。超高齢社会で国内の投資機会が減少すれば、それは将来の消費機会が奪われることを意味する。しかしそれは、国内のみで考えた理屈である。

所得の源泉は海外にある

グローバルな経済取引が可能ならば、海外との資金の貸借を通じて経済厚生を改善することができる。例

えば、投資機会が豊富な海外で貯蓄を運用すれば、海外からの配当や利子所得の増加で、将来の消費の減少を幾分緩和することができる。逆に、国内でも生産性の高い有望な分野では、海外資本を輸入してその部門から生み出される所得を増やすことができる。

日本は超高齢社会でマクロの貯蓄率は下がるが、現状で国内の投資機会が大幅に不足すると、貯蓄率よりも投資率(投資の対GDP比)が低く、むしろ経常収支は黒字化する。余った国内貯蓄(資本)を投資リターン(の大きい海外へ振り向けること

は、合理的な行動である。図は海外からの要素所得の純受け取りと純輸出の対名目GDP比の推移を示しているが、現状では債券からの利子所得に偏っている。さらに対外資産からの収益率も低いなど、まだ日本では資産運用面で改善の余地がある。

また、土地のような物理的に国境を越えられない生産要素でも、それを集約的に利用して生産した低コストの財・サービス(例えば農作物)を輸出すれば、国内で余った土地を仮にそれが必要とする国へ輸出し、そこで低コストの財・サービスを生産するのと同じ効果が得られる。国内で過剰となりつつある資本についても同様の効果があり、この点でも、財・サービスの輸出促進は、超高齢社会で将来の消費を増やすための有効な手段となる。もし今後、投資が国内貯蓄で賄えなくなっても、日本の高い生産技術を担保に海外資本を取り込んで、それにより生産した財を海外に輸出すれば、消費が増えて経済厚生を改善させる。

さらに、日本の高い技術水準を逆に海外に輸出することでも外貨を稼ぐことが可能である。例えば、少し古くなった技術をライセンスとして新興国に供与したり、直接投資で国内の経営資源を新興国等に移転させたりすれば、現地で不足する技術や

経営資源を利用した見返りとして、高いライセンス料や配当収入を得ることができる。

国内市場が縮小していく超高齢社会では、他の生産要素と比べて労働力が不足し、一方で資本や土地が国内市場の大きさと比べて過剰となりやすい。しかし、人の国際間移動は、移民の問題でも分かるようにさまざまな制約を設ける国が多く、そのコストは大きい。すると、超高齢社会では他の生産要素や財・サービスの国際的な取引でマクロ的な調整をしないとイケなくなる。日本では輸出入や国際的な資本取引を活発化させることで、超高齢社会のマイナス面を緩和させることができる。もしそれが難しいとすれば、日本は人口減少とともに経済も縮小することになるだろう。

グローバル化と女性と高齢者の就業促進を

超高齢社会においてはグローバル化をさらに推し進めることが、所得や消費に与えるマイナス面を緩和することにつながる。では実際、こうしたマクロ経済対策が現在の日本で行われているのだろうか。

現在、コメや農産物の輸出は非常に限られている。また輸出も、先のリーマン・ショックで大幅な輸出減が国内景気を悪化させたこともあつ

て、むしろ内需の拡大が叫ばれている。さらに、日本の資産運用はいまだに預貯金を中心であり、海外向けのリスクを取った資産運用が活発とはいえない。つまり、現在の日本はグローバル化のメリットを享受できていない。これは超高齢社会におけるマクロ経済にとって不都合と考えられる。

さらに重要なのは、今後は国内で不足していく労働力を補うため、現在働いていない女性や高齢者等の就業を支援することである。結婚・育児の両立や能力に応じた賃金体系の導入を支援し、求人と求職のミスマッチをなくしていく政策が実現できれば、超高齢社会で貯蓄率が下がるなかでも、所得や消費を押し上げる効果が期待できる。

ところが、現在の選挙制度の問題点は、若い世代の意向が反映されにくく、今後、数が増える高齢世代を優先する政策が取られやすいことにある。グローバル化の推進では、特に高齢世代は大きな抵抗勢力となりやすい。超高齢社会ではその大きなリスク負担を、世代や国境を越えて分散させていくことが肝要である。国内の現役・将来世代だけに過度な負担が掛かっている状況は、将来不安の加速から国内消費を一層抑えて、いずれは高齢者の年金給付の削減などにも跳ね返ってくるだろう。



農作物の輸出も進みつつある(写真は香港へ輸出するリンゴを点検・選別する栽培農家)